

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

N o	交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP,広報紙など）
1	令和5年度上野原市住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金事業【物価高騰対策給付金】 【低所得者世帯支援枠分】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5 ,R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 2059世帯×70千円 のうちR 6 計画分 事務費173千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等） 人件費 として支出] ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 （2059世帯）	－	R6.2	R6.4	3,043	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	令和6年度上野原市低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5 ,R 6 の累計給付金額 令和 5 年度均等割のみ課税世帯 489世帯×100千円、令和 6 年度非課税化世帯 104世帯×100千円、令和 6 年度均等割のみ課税化世帯 135世帯×100千円、子ども加算 204人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 5652人（128880千円） のうちR 6 計画分 事務費 10729千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（728世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（5652人）	－	R6.6	R7.3	63,979	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等